



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会
●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL・FAX 46-4930
桜井市粟殿1029-5 吉本ビル201号
●ホームページ <http://yosida-tadao.com/>

纏向遺跡 全面的な史跡指定を

全体像つかむ計画的な調査急いで

2013年の幕開けに当たりまして、市民のみなさんのご多幸をご祈念申し上げます。今年もみなさんの声を議会に届け、くらしや福祉最優先の市政へと全力で頑張る決意です。よろしくお願ひ申し上げます。

吉田議員

纏向遺跡がこれまでに発掘されたのは、広大な面積のわずか5パーセント余りである。

遺跡の全域の確定と全面的な保存、史跡指定等の遺跡保存が求められるが、①遺跡の調査はどこまで進んでいるのか、②遺跡の今後の保存方法について、どう考えているのか。

松井市長

大型建物遺構が出土した辻地区の国史跡指定をおこなうための、範囲確認調査を継続しているが、周辺部では宅地化が進められており、文化庁からも史跡指定を早急に進めるよう指導を受けている。

今後の保存方法については、遺跡全体を

史跡指定するのは困難なので、重要な地域について調査を完了したところから部分的に史跡指定し整備を図っていききたい。

吉田議員

広域的に面として保存することが必要である。平城宮跡も全域が特別史跡として保存をされたからこそ、今日まで計画的な調査も続けられているし、出土資料の展示をはじめ、市民も散策、スポーツ、野鳥観察等に、多様に活用されている。試掘をおこなって、遺跡の範囲を確認することも必要ではないか。遺跡の全体像をつかめば、史跡指定された後に、史跡公園として整備する場合にも役に立つ。

遺跡の保護や調査を進めるために、地域の住民の方々の協力がかせないし、遺跡を保存活用することに住民合意も必要である。

また、トイレや駐車場の設置、遺跡周辺の

道路整備が必要ではないか。

松井市長

遺跡について全体的な試掘調査をおこなうことは予定していない。案内表示板、トイレの設置については、地元からも要望をいただいている。本格的な整備については、史跡整備事業のなかで進めていきたいと考えているが、当面は応急的な対応をとっていききたい。トイレについても、仮設トイレを設置するなど、来訪者の便宜をはかっていきたい。



纏向遺跡の発掘現場を訪れた考古学ファン

平成24年度桜井市一般会計補正予算 一部の修正案賛成多数可決

国の地域介護・福祉空間整備事業交付金を受けて、平成21年12月に駅前南口商店街にオープンした、NPO法人「お笑いの館・笑集会」が平成23年に撤退したのにもない、市が国に約2千8百万円の交付金の返還が生じてくるため事業継続のため、今年8月から来年3月までの8ヶ月の賃貸料を負担するために80万円（月額10万円）の補正予算を組みました。

付託された総務委員会です。吉田議員は、

「12月議会の補正であれば、今後、1月から3月までの30万円の予算とするのが妥当ではないのか」「地方自治法の支出負担行為が8月にされないのは適切ではない」「今後、市が事業の継続のために賃貸料を支出するのであれば、事業の目的にそった施設の有効な活用方法を早く決めるべきだ」と主張しました。委員会では、この部分のみ使用料及び賃貸料を80万円から30万円減額修正され、最終日の本会議において賛成多数で可決されました。

纏向遺跡集落中核部（辻地区）メクリー号古墳（旧纏向小学校跡地）史跡指定へ

桜井市教育委員会は、纏向遺跡集落中核部（辻地区）と、メクリー号古墳（旧纏向小学校跡地）について、文化庁と協議をおこない、早急に史跡指定に向け、手続きを進めていくことになりました。

今後、地元自治会、地権者と調整をはかり、文化庁への申請書提出、国の審議会へ諮問され答申が出された後、平成25年11月頃に史跡指定の公示がなされますが、国への審議会が年2回開催のため、1月に申請ができない場合は半年遅れるとされています。

消防の広域化 — 県内11消防本部一本化で

市民のいのち財産を守れるか



桜井市消防本部

吉田議員 市町村の消防広域化を進めるための奈良県消防広域化協議会が設置され、奈良県内13消防本部から1消防本部体制の構築に向けた協議が続けられてきた。

ところが、奈良市と生駒市が財政負担が増えるなど、統合によるメリットがないとして協議会から離脱をしたが、県内11消防本部を一本化するとして、平成25年9月からの消防の広域化を目指している。

消防の広域化に向けて、現時点での進捗状況とスケジュールなど今後の進め方を尋ねたい。

国基準へ消防力の強化こそ必要では

松井市長

平成24年12月25日開催予定の総会において、新消防本部の体制、職員配置計画、経費負担方法、給料の調整等の運営計画を協議のうえ承認を得たのち、1月に新消防組合設立準備室設置、3月に総会において組合規約等合意、6月に市町村議会で組合規約議決をいただき、7月に広域化協定書の調印、9月に新消防組合設立の予定となっている。

吉田議員

県が主導している消防の広域化は、消防本部の統合で通信部門と総務の効率化、及び、それによって生じた人員を現場に動員させることによつて人員と経費を削減することではないのか。国は各種の災害に的確に対応できるように、消防体制を充実するための消防力の整備

指針を定めている。消防の広域化よりも、国の消防力の整備指針に基づいて桜井市の消防力を強化することが、災害が起こっても被害を最小限に食い止められるし市民の財産や命を守る確かな道であると考えられるが。

松井市長

当市の人口に対しての消防職員数、消防車両の不足については認識をしているが、消防広域化により住民サービスの向上が図れるものと確信している。

消防職員は52人も足りない

(2012年度)

	消防職員	ポンプ車
国基準	126人	5台
桜井市	74人	4台

小選挙区制

弊害こんなに

政党助成金

「自民圧勝」の総選挙以降、小選挙区制と政党助成金の制度の弊害が浮き彫りになっています。

1月17日には、2013(平成25)年度分の政党助成金約320億円で10党が受け取りを請求していることが明らかになりました。

時事通信の試算(表)によると、自民党は145億5000万円。比例で前回選挙より220万票減らしているのに、前年比で43.3%増です。日本維新の会は、「政党助成金3割減」をかけたが、受給を申請。総選挙の時にはなかった「生活の党」は、選挙後に「未来の党」から名称を変更して受け取ります。「みどりの風」は、昨年末に「未来の党」や「新党大地」から離党した議員を招き入れ、申請資格を得ました。

ひどいのは昨年最終分(年4回の分割支給)の交付。事前に総務省に解党届を出していながら、「太陽の党」など4党が「特定交付金」という名目で計1億5523万円を受け取っています。「太陽の党」が存在したのはわずか5日間。前身である「たちあがれ日本」を衣替えしたことで、解散した政党もがっばり受け取れる仕組みです。(しんぶん赤旗より)

2013年分の政党助成金(試算)

政党名	13年の交付予定額(試算)	12年の交付額
自民党	145億5000万円	101億5400万円
民主党	85億3400万円	165億430万円
維新の会	27億1500万円	---
公明党	25億5700万円	22億7916万円
みんなの党	17億8900万円	11億1829万円
生活の党	8億1600万円	---
社民党	5億4100万円	7億6369万円
国民新党	2億4600万円	4億4254万円
みどりの風	1億3800万円	---
新党改革	1億2400万円	1億1961万円
共産党	政党助成金の撤廃を主張し、受け取らず	

生活相談は、どうぞこちらへ

日本共産党桜井市議会議員 吉田ただお事務所
TEL・FAX 0744-46-4930